

## 医療費の総枠拡大に関する意見書

2006年6月の通常国会において医療制度改革関連法案が可決成立したところであるが、急激な少子高齢化現象が進むわが国において、医療制度改革は避けて通れない重要な課題である。

しかしながら、高齢者の増加が国民医療費を急騰させるという予測に基づき、高齢者の自己負担増や療養病床の大幅削減といった各種の医療費抑制策が打ち出され、また、医師不足の拡大や、新たな看護基準の導入によって看護職員が不足するなど、国民が安心して受けられる医療の提供体制に不安が強まっている。

日本の医療費は先進30カ国中21位で最低基準であり、こうした地域医療の危機を打開するためには、医療費の総枠拡大が必要である。

よって、政府においては、国民すべてが等しく安心できる医療体制を確立するため、下記事項について強く要望する。

### 記

- ・地域医療に必要な医師、看護師を増やし、また患者負担を引き下げるために、先進国並みの医療費水準へ引き上げる計画を策定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007年（平成19年）12月19日

高砂市議会